



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東  
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	87,969	5.5	8,107	2.6	8,130	2.8	5,463	2.6
2019年3月期第2四半期	83,358	7.0	7,900	△2.0	7,909	△1.8	5,327	△1.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	72.04	—
2019年3月期第2四半期	70.24	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	93,415	70,321	75.3	927.24
2019年3月期	91,697	67,136	73.2	885.23

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 70,321百万円 2019年3月期 67,136百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,400	5.8	16,900	0.7	16,950	0.5	11,600	0.7	152.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	75,840,000株	2019年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	314株	2019年3月期	314株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	75,839,686株	2019年3月期2Q	75,839,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年11月8日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 仕入及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、輸出・生産面に海外経済減速の影響がみられ、国内需要においても、設備投資に弱めの動きが見られるなど力強さに欠け、足踏み感が強まりました。先行きについては、外需の下げ止まりと内需の持ち直しにより、回復軌道に復帰することが期待されますが、通商問題、中東情勢等地政学リスク、新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開など海外経済の不確実性は一層高まっており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもとの、個人消費が緩やかに増加していくことが期待されますが、業界の垣根を超えた競争はし烈さを増している一方、消費者マインドの悪化が見られているなか、このたびの消費税引き上げ前の駆け込み需要は2014年と比較して小さく、それが消費の弱さを反映したものであるとすれば、今後、小売業界を取り巻く環境は一層厳しさを増していく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「ゼロサム時代を確実に勝ち残る」をテーマとして、①顧客層拡大を狙いとした商品開発とデータに基づいた商品ポートフォリオ管理の強化、②複数出店案件が見込める企業との関係強化および未出店地域の重点開拓、③システムを活用した店舗作業全般の効率化追求に取り組んでおります。

また、4月に東海北陸地方の物流拠点を愛知県小牧市から愛知県東海市に移設したことに加え、作業負担の軽減を狙いとした物流平準化コントロールを開始するなど、物流改善を推進しております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当第2四半期累計期間において、出店が直営店65店舗、F C店1店舗、退店が直営店26店舗、F C店4店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,582店、F C店46店の合計1,628店となりました。

直営既存店売上高につきましては、来店客数、お買い上げ点数ともに前年を下回ったことにより、前年同期比98.7%となり、見込みを下回る進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上高は直営既存店売上高未達を主因として見込みを下回りましたが、売上原価率は、前年同期と変わらず56.8%となり、ほぼ見込み通りでした。一方、販売費及び一般管理費については、売上動向に応じたコントロールができたため、売上高に対する比率はほぼ見込み通りの0.3ポイント上昇にとどまり、売上高営業利益率は9.2%（前年同期9.5%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は879億69百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は81億7百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は81億30百万円（前年同期比2.8%増）、四半期純利益は54億63百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比17億18百万円増加し、934億15百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が増加したことなどにより5億58百万円増加しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより11億60百万円増加しました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比14億67百万円減少し、230億93百万円となりました。流動負債は、未払費用が減少したことなどにより15億34百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより66百万円増加しました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比31億85百万円増加し、703億21百万円となり、自己資本比率は前期末から2.1ポイント上昇し75.3%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比6百万円増加し、362億47百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4億64百万円収入が増加し、56億81百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上80億67百万円及び減価償却費17億43百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加5億24百万円及び法人税等の支払27億23百万円などにより減少したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億30百万円支出が増加し、30億60百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得26億11百万円及び差入保証金の差入5億28百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比5百万円支出が増加し、26億13百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払22億75百万円及びリース債務の返済3億38百万円などにより減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

消費税増税について、過去2回延期された経緯を鑑み、2019年5月10日時点の業績予想の前提として消費税増税を織り込みませんでした。2019年10月に実施されたこと、および足元までの状況を踏まえ、通期の業績予想を修正いたします。

なお、2019年5月10日に公表いたしました通期の業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	183,000	17,200	17,250	11,700	154.27
今回修正予想 (B)	180,400	16,900	16,950	11,600	152.95
増減額 (B)－(A)	△2,600	△300	△300	△100	—
増減率 (%)	△1.4	△1.7	△1.7	△0.9	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	170,482	16,790	16,857	11,517	151.86

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,080	37,056
売掛金	274	252
有価証券	2,990	2,991
商品及び製品	15,585	16,109
前払費用	789	809
預け金	5,273	5,253
その他	33	112
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	62,023	62,581
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,331	14,060
その他(純額)	3,606	3,681
有形固定資産合計	16,937	17,741
無形固定資産	89	112
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,457	10,778
その他	2,345	2,367
貸倒引当金	△157	△166
投資その他の資産合計	12,645	12,979
固定資産合計	29,673	30,833
資産合計	91,697	93,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,918	8,659
未払費用	3,069	2,802
未払法人税等	3,115	2,959
賞与引当金	668	632
資産除去債務	32	39
その他	3,346	2,523
流動負債合計	19,151	17,617
固定負債		
退職給付引当金	316	330
役員退職慰労引当金	264	282
資産除去債務	3,229	3,316
その他	1,598	1,547
固定負債合計	5,409	5,476
負債合計	24,561	23,093

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	64,450	67,638
自己株式	△0	△0
株主資本合計	67,147	70,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△14
評価・換算差額等合計	△11	△14
純資産合計	67,136	70,321
負債純資産合計	91,697	93,415

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	83,358	87,969
売上原価	47,378	49,935
売上総利益	35,979	38,034
販売費及び一般管理費	28,078	29,927
営業利益	7,900	8,107
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	1
受取家賃	10	10
受取補償金	15	14
その他	8	11
営業外収益合計	39	43
営業外費用		
支払利息	7	6
固定資産除却損	21	9
その他	2	3
営業外費用合計	30	19
経常利益	7,909	8,130
特別損失		
減損損失	55	63
特別損失合計	55	63
税引前四半期純利益	7,853	8,067
法人税等	2,526	2,603
四半期純利益	5,327	5,463

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,853	8,067
減価償却費	1,478	1,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	17
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	7	6
固定資産除却損	21	9
減損損失	55	63
売上債権の増減額(△は増加)	68	21
預け金の増減額(△は増加)	37	16
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,014	△524
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	△259
未払消費税等の増減額(△は減少)	△236	△92
その他	△69	△640
小計	7,919	8,409
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△2,696	△2,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,217	5,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90	△90
定期預金の払戻による収入	125	120
有形固定資産の取得による支出	△2,230	△2,611
無形固定資産の取得による支出	△8	△36
差入保証金の差入による支出	△560	△528
差入保証金の回収による収入	177	205
その他	△142	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	△3,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,275	△2,275
リース債務の返済による支出	△332	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,608	△2,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120	6
現金及び現金同等物の期首残高	35,135	36,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,015	36,247

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### 3. 補足情報

#### (1) 仕入及び販売の状況

##### ① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	49,401	104.5
菓子食品	1,043	93.1
その他	14	—
合計	50,459	104.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、消耗品費への振替高等が含まれており、前期間はマイナスとなりました。

##### ② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

##### a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	86,569	105.7
菓子食品	1,355	93.0
その他	45	126.1
合計	87,969	105.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

##### b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	86,545	105.8
F C売上高	1,042	94.2
卸売等売上高	109	92.4
海外売上高	272	74.7
合計	87,969	105.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高  
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	10,367	105.4	197	12	2
関東甲信越地方	29,055	108.7	479	23	6
東海北陸地方	17,085	99.5	355	5	5
関西地方	15,086	105.4	253	10	6
中国四国地方	6,320	112.9	122	2	1
九州沖縄地方	8,629	106.4	176	13	6
合計	86,545	105.8	1,582	65	26

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	186	74.9	9	0	1
関東甲信越地方	43	97.6	6	0	0
東海北陸地方	118	68.5	7	0	3
関西地方	19	99.4	3	0	0
中国四国地方	42	93.9	4	0	0
九州沖縄地方	631	109.9	17	1	0
合計	1,042	94.2	46	1	4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県